

注3

大学番号：239

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

大阪電気通信大学大学院 工学研究科 工学専攻(D)

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪電気通信大学  
令和2年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名 大学事務局 学事部

職名・氏名	ガクジフチョウ 学事部長	ハヤノ 早野	ヒデキ 秀樹
	ガクジカチョウ 学事課長	ナカムラ 中村	フミトシ 文俊

電話番号 072-813-7586

(夜間) 072-824-1140

F A X 072-824-0014

e-mail gakuji@osakac.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

大阪電気通信大学大学院

<工学研究科 工学専攻(D)>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 大阪電気通信大学

## (2) 大学名

大阪電気通信大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒572-8530  
大阪府寝屋川市初町18番8号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオイシ トシミツ) 大石 利光 (現職就任 平成30年3月)		
学長	(オオイシ トシミツ) 大石 利光 (現職就任 平成28年4月)		
学部長			
研究科長	(コミヤマ アキラ) 小見山 彰 (現職就任 平成28年4月)	(カワグチ マサユキ) 川口 雅之 (現職就任 令和2年4月)	任期満了(2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)  
令和2年度に報告する内容 → (2)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学研究科 工学専攻 博士（工学）	工学関係	3年	12人	- 年次 - 人	36人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	12人 12 ( - ) [ - ]	人 ( ) [ ]	0.16倍	- 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	2 ( - ) [ - ]	( ) [ ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	2 ( - ) [ - ]	( ) [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	2 ( - ) [ - ]	( ) [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	2 ( - ) [ - ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A									0.16				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	2 [ - ] (-)	[ ]	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	2 [ - ] ( - )	[ ]

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	2人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<工学研究科 工学専攻(D)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
先端理工学	先端理工学特殊研究	1~3通		12		10						
電子通信工学	電子通信工学特殊研究	1~3通		12		7						
制御機械工学	制御機械工学特殊研究	1~3通		12		8						
情報工学	情報工学特殊研究	1~3通		12		3						
	小計(4科目)	-	0	48	0	28	0	0	0	0	0	0
	合計(4科目)	-	0	48	0	28	0	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
<p>・選択したコースの1科目…12単位</p> <p>本学大学院に5年(博士前期課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本学大学院に3年(博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>修士の学位若しくは専門職学位を有する者又は、学校教育法施行規則第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、本学大学院に入学した場合の修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p>												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
先端理工学	先端理工学特殊研究	1~3通		12		11						
電子通信工学	電子通信工学特殊研究	1~3通		12		9						
制御機械工学	制御機械工学特殊研究	1~3通		12		10						
情報工学	情報工学特殊研究	1~3通		12		5						
	小計(4科目)	-	0	48	0	35	0	0	0	0	0	0
	合計(4科目)	-	0	48	0	35	0	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
<p>・選択したコースの1科目…12単位</p> <p>本学大学院に5年(博士前期課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本学大学院に3年(博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>修士の学位若しくは専門職学位を有する者又は、学校教育法施行規則第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、本学大学院に入学した場合の修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

(記入例) ・科目担当者の退職により、「先端理工学特殊研究」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」に変更 ・科目担当者の採用により、「情報工学特殊研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」に変更
--

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	4 科目	科目	4 科目	科目	4 科目	科目	4 科目	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{4} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	122,201.41㎡	0.00㎡	0.00㎡	122,201.41㎡			
	運動場用地	170,309.72㎡	0.00㎡	0.00㎡	170,309.72㎡			
	小 計	292,511.13㎡	0.00㎡	0.00㎡	292,511.13㎡			
	そ の 他	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡			
	合 計	292,511.13㎡	0.00㎡	0.00㎡	292,511.13㎡			
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	2020年5月1日現在建物新築・解体を進行中の状態であること、教室の使用・目的変更のため(2)		
		87,830.70 87,584.13㎡	0.00㎡	0.00㎡	87,830.70 87,584.13㎡			
		(87,584.13 87,830.07㎡)	( 0.00㎡)	( 0.00㎡)	(87,584.13 87,830.07㎡)			
(3) 教室等		講 義 室 72 69室	演 習 室 9室	実験実習室 109 120室	情報処理学習施設 11室 (補助職員 0 人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0 人)	2020年5月1日現在建物新築・解体を進行中の状態であるため(2)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 工学研究科 工学専攻		室 数 65 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学生の修学状況に応じ、図書数を調整したため。(2)
	工学専攻(D)	285,982 [59,283] (286,457 [59,616]) <del>(285,952 [59,373])</del>	3,710 [3,112] (3,713 [3,097]) <del>(3,705 [3,107])</del>	2,142 [2,091] (2,098 [2,067]) <del>(2,137 [2,086])</del>	7,680 (7,736) <del>(7,676)</del>	7,674 (7,631)	45 (45)	
	計	285,982 [59,283] (286,457 [59,616]) <del>(285,952 [59,373])</del>	3,710 [3,112] (3,713 [3,097]) <del>(3,705 [3,107])</del>	2,142 [2,091] (2,098 [2,067]) <del>(2,137 [2,086])</del>	7,680 (7,736) <del>(7,676)</del>	7,674 (7,631)	45 (45)	
(6) 図書館		面 積 3,093.58㎡	閱 覧 座 席 数 426	収 納 可 能 冊 数 342,275 335800			学生の修学状況に応じ、図書数を調整したため。(2)	
(7) 体育館		面 積 2,083.103,253.10㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート5面		トレーニングルーム		2020年5月1日現在体育館新築・解体を進行中の状態であるため(2)	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	303千円	311千円	図書購入費	3,637千円	3,158千円	2,616千円
	共同研究費等	2,895千円	0千円	設備購入費	6,020千円	5,228千円	4,330千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 1,150千円	第2年次 1,050千円	第3年次 1,050千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料, 補助金, 受取利息・配当金						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪電気通信大学										備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度	年度	
工学部						1.10	1.13			大阪府寝屋川市初町18番8号	
電気電子工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.09	1.10		昭和36年度		
電子機械工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.10	1.10		昭和40年度		
機械工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.10	1.13		昭和50年度		
基礎理工学科	4	60	-	240	学士(工学)	1.12	1.21		平成19年度		
環境科学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.05	1.08		平成23年度		
建築学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.16	1.20		平成30年度		
情報通信工学部						1.08	1.08			大阪府寝屋川市初町18番8号	
情報工学科	4	160	-	640	学士(情報工学)	1.08	1.03		平成17年度		
通信工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.09	1.17		平成17年度		
医療福祉工学部/医療健康科学部						1.07	1.10			大阪府四條畷市清滝1130-70	
医療福祉工学科/医療科学科	4	80	3年次5	330	学士(工学)	1.03	1.03		平成16年度	※令和2年度学部名称変更 ※令和2年度学科名称変更	
理学療法学科	4	40	-	160	学士(理学療法)	1.05	1.05		平成18年度		
健康スポーツ科学科	4	70	3年次5	290	学士(健康科学)	1.13	1.21		平成20年度		
総合情報学部						1.08	1.11			大阪府四條畷市清滝1130-70	
デジタルゲーム学科	4	-	-	-	学士(情報学)	-	-		平成15年度	※平成30年度より学生募集停止	
デジタルゲーム学科	4	140	3年次5	570	学士(情報学)	1.05	1.06		平成30年度		
ゲーム&メディア学科	4	110	-	440	学士(情報学)	1.05	1.10		平成30年度		
情報学科	4	90	-	360	学士(情報学)	1.19	1.18		平成17年度		
金融経済学部						-	-			大阪府寝屋川市早子町12-16	
資産運用学科	4	-	-	-	学士(ファイナンス)	-	-		平成21年度	※平成30年度より学生募集停止	
大学全体	-	1250	15	5030	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	大阪電気通信大学 大学院									備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
工学研究科						0.16	0.16			大阪府寝屋川市初町18番8号	
博士後期課程											
先端理工学専攻	3	-	-	-	博士(工学)	-	-		平成4年度		※令和2年度より学生募集停止
電子通信工学専攻	3	-	-	-	博士(工学)	-	-		平成18年度		※令和2年度より学生募集停止
制御機械工学専攻	3	-	-	-	博士(工学)	-	-		平成4年度		※令和2年度より学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学)	-	-		平成4年度		※令和2年度より学生募集停止
工学専攻	3	12	-	36	博士(工学)	0.16	0.16		令和2年度		
工学研究科						0.67	0.67			大阪府寝屋川市初町18番8号	
博士前期課程											
先端理工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	-		平成2年度		※令和2年度より学生募集停止
電子通信工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	-		平成18年度		※令和2年度より学生募集停止
制御機械工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	-		平成2年度		※令和2年度より学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	-		平成2年度		※令和2年度より学生募集停止
工学専攻	2	70	-	140	修士(工学)	0.67	0.67		令和2年度		
医療福祉工学研究科						0.35	0.20			大阪府四條畷市清滝1130-70	
博士後期課程											
医療福祉工学専攻	3	5	-	15	博士(工学)	0.35	0.20		平成19年度		
医療福祉工学研究科						0.87	0.70			大阪府四條畷市清滝1130-70	
博士前期課程											
医療福祉工学専攻	2	10	-	20	修士(工学)	0.87	0.70		平成17年度		
総合情報学研究科						0.40	0.40			大阪府四條畷市清滝1130-70	
博士後期課程											
コンピュータサイエンス専攻	3	-	-	-	博士(情報学)	-	-		平成19年度		※令和2年度より学生募集停止
総合情報学専攻	3	5	-	15	博士(情報学)	0.40	0.40		令和2年度		
総合情報学研究科						0.83	0.83			大阪府四條畷市清滝1130-70	
博士前期課程											
デジタルアート・アニメーション学専攻	2	-	-	-	修士(情報学)	-	-		平成16年度		※令和2年度より学生募集停止
デジタルゲーム学専攻	2	-	-	-	修士(情報学)	-	-		平成17年度		※令和2年度より学生募集停止
コンピュータサイエンス専攻	2	-	-	-	修士(情報学)	-	-		平成18年度		※令和2年度より学生募集停止
総合情報学専攻	2	30	-	60	修士(情報学)	0.83	0.83		令和2年度		
大学全体	-	132	-	286	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年4月)	留意事項なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<大阪電気通信大学大学院 工学研究科 工学専攻(D)>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 12単位	① 変更なし
② 施設・設備 特になし	② 変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における教育力の向上を目的として、教育開発推進センターを設置している。</p> <p>(添付資料① 教育開発推進センター規則) (添付資料② 教育開発推進センターミッションステートメント)</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教育開発推進センター長と教育開発推進センター教員、教育開発推進室職員が議論し、柔軟かつ迅速に動いている。 (2018年度後期よりは原則月2回)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教員の資質の維持向上のためのFD活動の推進など</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的FD (faculty development)、SD (staff development) 活動の実施、推進</li> <li>・部局ごとのFD、SD活動の支援</li> <li>・教育改善に関わる先進事例情報の収集と学内への紹介、教育改善に関する研究</li> <li>・教育研究活動データベースの維持</li> <li>・教育改善のための各種競争的資金についての情報収集と学内への情報提供・申請手続きの支援・事務</li> <li>・情報公開と点検評価</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <p>運営委員会の下に目的毎に作業委員会(WG)をおき、WGは運営委員会で決定されたミッションステートメントにしたがって、その任務を遂行し、活動状況について運営委員会に報告する形で実施する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2019年5月16日(水) 15:30～16:30 寝屋川キャンパス：J610 四條畷キャンパス：2-110 (Live視聴) ”学内教育実践事例報告① 2017年度D予算事業「OECU教育モデル開発」結果について” 報告者：齊藤 安貴子 氏（環境科学科 教授） 鄭 聖熹 氏（電子機械工学科 教授） 伊與田 功 氏（電気電子工学科 教授） 参加者：103名</p>
--

2019年 6月13日 (木) 15:30~16:40 寝屋川キャンパス: J610 四條畷キャンパス: 2-110 (Live視聴)  
 ”2020年受審予定「大学機関別認証評価」について”  
 登壇者: 早野 秀樹 氏 (大学事務局学事部長)  
 辻 聖晃 氏 (教育開発推進センター長 建築学科 教授)  
 参加者: 115名

2019年 7月25日 (木) 15:30~16:40 寝屋川キャンパス: J610 四條畷キャンパス: 2-110 (Live視聴)  
 ”改正私学法~学園経営~「決算書の見方とポイント」”  
 登壇者: 大石 利光 氏 (本学理事長・学長)  
 大平 正敏 氏 (財務部参与)  
 参加者: 126名

2019年 9月 5日 (木) 15:30~16:40 寝屋川キャンパス: J610 四條畷キャンパス: 2-110 (Live視聴)  
 ”学生緊急対応 (てんかん、急性アルコール中毒、一時救護)”  
 登壇者: 石井 一也 氏 (総合学生支援センター事務室長)  
 山野 秀人 氏 (株式会社ヤガミ)  
 参加者: 106名

2019年10月3日 (木) 15:30~17:00 寝屋川キャンパス: J610 四條畷キャンパス: 2-110 (Live視聴)  
 ”教育の質保証のための学修効果の可視化について”  
 登壇者: 奥田 寛司 氏 (株式会社リアセック教育開発支援グループマネージャー)  
 辻 晶子 氏 (共通教育機構人間科学教育研究センター特任講師)  
 立本 秀洋 氏 (共通教育機構英語教育研究センター講師)  
 萬代 武史 氏 (共通教育機構数理科学教育研究センター教授)  
 参加者: 102名

2019年11月28日 (木) 16:00~18:00 寝屋川キャンパス: J313  
 ワークショップ”教育プログラム「タクナル」ファシリテーター養成研修[体験版]”  
 講師: 株式会社リアセック  
 参加者: 21名

2020年 2月27日 (木) 14:30~16:30 寝屋川キャンパス: J610 四條畷キャンパス: 2-110 (Live視聴)  
 ”学内教育実践事例報告②  
 大阪電気通信大学 リメディアル教育実践紹介”  
 報告者: 各学科 リメディアル教育担当教員  
 参加者: 60名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

大学教員としての教育法、学生への対応の仕方などをFD研修会にて実施した。日常的には、FD教員による授業コンサルティングの形で、教員からの授業に関する個別相談に応じている。また、学生からの授業評価へのフィードバックに、授業期間内に「授業改善プラン」を教員自らが記述し公開することで、受講学生に対しフィードバックをかけるとともに学生との双方向授業を展開し、授業改善の取組の1つとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・実施有。 前期・後期の授業終了時期

b 教員や学生への公開状況、方法等

・ポータルサイトで開示

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。  
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし



#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  別紙の通り
② 自己点検・評価報告書  a 公表（予定）時期  ・令和3年3月31日 公表予定  b 公表方法  ・大学ホームページ上に公開予定
③ 認証評価を受ける計画  ・令和2年度に評価機関（財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）  a 公表予定の有無 [ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ]  《 a で「有」の場合》 b 公表（予定）時期 [ <input checked="" type="radio"/> 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後2～3ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後3ヶ月以降 ] c 公表方法 [ <input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 ・ <input type="radio"/> その他 ( ) ]  《 a で公表「無」の場合》 d 公表しない理由 [ ]
---

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## 博士後期課程

### [設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見]

工学研究科における教育研究上の目的は「工学分野における技術の進展・複合化が急速に進む現代において、産業基盤の根幹をなす工学及び科学技術の基礎及び応用を学習・研究すること」である。

また、人材養成の目的は「複数の分野にまたがる複雑な課題を高度な専門知識と協調性をもって解決する能力を持つ人材を育成すること」である。

上記の目的に沿って、新しく設置した博士後期課程に対して以下の取り組みを行った。これらの取り組みにより設置の趣旨・目的の達成状況は良好であると評価している。

### 博士後期課程の教育

工学研究科では、基礎科学・電気・電子・通信・機械・制御・情報など多分野において、専門的でしかも分野横断的な知識や技術をもって、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。それらの分野における技術の進展と複合化は非常に速く、従来の電気・機械等の分野区別では十分な対応が難しくなっている。

そのため本年度から工学研究科を工学専攻の一専攻とし、そこに先端理工学、電子通信工学、制御機械工学、情報工学の 4 コースを置き、選択したコースの授業に加えて他のコースの授業を履修することにより、幅広い知識を獲得できるようにした。

これに加え、博士後期課程では、新しい分野を開拓し独創的な研究を遂行できる能力、および課題解決を統率していく能力を持ち、責任感を持ったリーダーとして社会に貢献できるように教育している。

各コースでは、自身が選択したコースの授業に加えて他のコースの授業を履修することにより、スペシャリストとしての深い専門知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識を獲得することができる。また、研究においては異なる分野の研究者の指導が受け易くなり、研究の幅を広げることができる。特に、博士後期課程においては、各コースにそれぞれひとつの「特殊研究」を置き、異なる分野の研究者の指導を受け易くする体制を整えている。

このような体制の下、2020 年度に博士後期課程の第 1 期生を受け入れ、高度な工学技術をもって産業社会に貢献しうる専門的な人材の育成を始めている。

### 入試状況の変化と履修指導

上述したように、新しく設置した工学研究科では「専門的でしかも分野横断的な知識や技術をもって、社会に貢献できる人材を育成する」ことを博士前期課程の修了者に伝え広報した。2020 年度は博士後期課程の入学者は 2 名であり、それまでの 3 年間の 4 専攻への入学者数合計の平均値(2.7 名)に比べ、現時点では大きな変化はないが、今後も広報に努める。

博士後期課程においては、各コースにそれぞれ置いている「特殊研究」において、異なる分野の

研究者の指導を受け易くしたことを伝え、そのメリットを活用するように指導している。

#### 博士後期課程修了予定者に対する社会的な需要

社会的な需要に関しては、これまでも工学研究科の先端理工学専攻、電子通信工学専攻、制御機械工学専攻及び情報工学専攻で博士後期課程修了後の就職としては、製造業、情報通信業等の企業における研究・開発部門の研究者、大学教員であった。

この度、工学専攻の一専攻とし、そこに先端理工学、電子通信工学、制御機械工学、情報工学の4コースを置き、各コースにそれぞれ置いている「特殊研究」において、異なる分野の研究者の指導を受け易くし、幅広い知識と技術を獲得できるようにした。このため、本専攻で身につけた専門的でしかも分野横断的な知識や技術を基に、これまで以上に技術の進展・複合化が急速に進む分野に対応できる人材となり、社会的な需要は高くなると考えている。特に、博士後期課程修了者は、新しい分野を開拓し、独創的な研究を遂行でき、リーダーとしての強い責任感を有することになるので、社会的な需要は大きい。

○教育開発推進センター規則

平成20年7月8日

制定

最近改正 令和元年9月3日

第1条 この規則は、大阪電気通信大学学則第3条の4の規定に基づき教育開発推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営等に関し、必要な事項を定める。

第2条 センターは、学務部の下に置き、本学における教育力の向上を目的として、別に定める教育開発推進センターミッションステートメント（以下「ミッションステートメント」という。）に即して業務を行い、その活動を定期的に点検評価する。

第3条 センターにセンター長をおく。

2 センター長は、運営会議の意見を参酌し、学長が任命する。

3 任期は2年以内とし、再任を妨げない。

第4条 センターに教育開発推進センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）をおき、教育開発推進センターの業務全般に関わる事項を審議する。

2 運営委員会は、以下の各号をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 教育開発推進センター長
- (4) 各学部長
- (5) 共通教育機構長
- (6) 学務部長
- (7) 本学職員の中から学長が任命した若干名

3 運営委員会の業務は、以下のとおりとする。

- (1) 決定事項のうち、大学として実施すべき重要事項について、学長の承認を経て実施に移す。
- (2) 前号に定める以外の決定事項や報告事項について、運営会議に報告する。
- (3) 大学でのミッションステートメントの実施状況について適宜監査し、進行を促進する。

第5条 センター内に部会をおく。

2 部会内に目的ごとに作業委員会（以下「WG」という。）をおくことができる。

3 部会は、センター長が招集して議長となる。

4 部会委員は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

第6条 部会及びWGは、運営委員会で決定されたミッションステートメントにしたがってその任務を遂行し、活動状況について運営委員会に報告し、重要な決定事項は運営委員会に諮る。

2 部会及びWGの活動は、運営委員会においてミッションステートメントに照らして点検評価する。

第7条 この規則の改廃は、教授会での意見を参酌し、運営会議の審議を経て学長が理事長に上程し、常任理事会での審議を経て理事長が決裁する。

附 則

1 この規則は、平成20年7月8日より施行する。

2 教育研究センター規則(平成8年4月1日制定)は、廃止する。

附 則

この規則は、平成22年10月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成25年11月12日より施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、2019年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、2019年10月1日から施行する。

教育開発推進センターは以下のことをお約束します。

1. 教育開発推進センター規則にのっとって当センターは活動します。
2. 当センターは、本学における教育力の向上を目的として、以下の諸活動を責任をもって行います。
  - (1) a. 全学的FD(faculty development), SD(staff development)活動の実施, 推進  
b. 部局ごとのFD, SD活動の支援
  - (2) 学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析(IR)
  - (3) 教育改善に関わる先進事例情報の収集と学内への紹介・教育改善に関する研究
  - (4) 教員情報データベースの維持
  - (5) 教育改善のための各種競争的資金についての情報収集と学内への情報提供・申請手続きの支援・事務
  - (6) 情報公開と点検評価
3. これらの活動を学内の叡智を集めて実施するため、適正規模の委員会を設置し、実効のあがる議論を行い、センター運営に反映する。  
具体的にはセンター運営委員会は、学長、教育開発推進センター長、各学部から1名、教育開発推進部から4名以内の計11名以内で構成する。
4. 他大学との連携によるFD, SDにも積極的に参加する。
5. 本学の優れた実践を学外にも積極的に情報発信する。
6. センター関係者は上記諸活動を誠実に最善の努力を払って行う。

附 則

このミッションステートメントは、平成22年7月29日から施行する。

附 則

このミッションステートメントは、平成25年9月6日から施行する。